

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 ANAホールディングス株式会社
 コード番号 9202 URL <http://www.ana.co.jp/group/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片野坂 真哉
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室 (氏名) 坂爪 浩 TEL 03-6735-1001
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,971,799	11.7	164,516	13.0	160,636	14.4	143,887	45.6
29年3月期	1,765,259	△1.4	145,539	6.7	140,375	7.4	98,827	26.4

(注) 包括利益 30年3月期 162,495百万円 (11.6%) 29年3月期 145,608百万円 (2,917.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	417.82	—	15.1	6.6	8.3
29年3月期	282.35	—	11.6	6.2	8.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1,485百万円 29年3月期 3,610百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,562,462	1,000,552	38.6	2,954.47
29年3月期	2,314,410	924,175	39.7	2,624.44

(参考) 自己資本 30年3月期 988,661百万円 29年3月期 919,157百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	316,014	△324,494	△29,989	270,509
29年3月期	237,084	△194,651	3,349	309,058

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	6.00	6.00	21,021	21.3	2.3
30年3月期	—	—	—	60.00	60.00	20,084	14.4	2.1
31年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00		23.0	

※平成29年3月期の配当金総額にはANAグループ従業員持株会信託及び関係会社に対する配当金45百万円を含めておりません。

※平成30年3月期の配当金総額には関係会社に対する配当金7百万円を含めておりません。

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,040,000	3.4	165,000	0.3	158,000	△2.1	102,000	△29.2	304.81

※当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

※詳細は22ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	348,498,361株	29年3月期	351,642,525株
30年3月期	13,866,101株	29年3月期	1,412,231株
30年3月期	344,372,763株	29年3月期	350,020,593株

※1株当たり当期純利益金額（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	267,763	9.9	112,101	17.9	108,406	24.1	89,226	37.1
29年3月期	243,561	16.7	95,033	52.3	87,346	75.8	65,086	192.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	259.00	—
29年3月期	185.88	—

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,887,516	796,541	42.2	2,379.41
29年3月期	1,765,641	804,014	45.5	2,294.84

（参考）自己資本 30年3月期 796,541百万円 29年3月期 804,014百万円

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
3. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(連結損益計算書)	16
(連結包括利益計算書)	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. 販売の状況及び輸送実績	26
(1) 販売の状況	26
(2) 輸送実績	27

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)のわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善が続く中、個人消費の持ち直しが見られる等、景気は緩やかに回復しました。航空業界を取り巻く環境は、国内・海外経済の緩やかな回復が続く中で、訪日外国人の増加等により、需要は概ね堅調に推移しました。

このような経済情勢の下、「2016～2020年度ANAグループ中期経営戦略(ローリングプラン)」で掲げた、「エアライン事業領域の拡大」、「新規事業の創造と既存事業の成長加速」を柱とし、新規投資やイノベーションの創出、多様化する顧客ニーズへの対応等をシンプルかつタイムリーに判断する「攻めのスピード経営」を遂行しました。

以上の結果、当期における連結業績は、航空事業を中心に増収となったことから売上高は1兆9,717億円(前期比11.7%増)となり、営業利益は1,645億円(同13.0%増)、経常利益は1,606億円(同14.4%増)となりました。当期からPeach・Aviation(株)を連結子会社としたことによる特別利益等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,438億円(前期比45.6%増)となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも3期連続で過去最高を更新しました。

また当社は、経済産業省と東京証券取引所から、従業員の健康管理を経営戦略的に取り組んでいる企業として「健康経営銘柄2018」に初めて選定された他、女性活躍推進に優れた企業として「なでしこ銘柄」に3年連続で選定されました。

以下、当期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

(なお、各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。)

◎航空事業

旺盛な需要に支えられ、国際線旅客、国際線貨物が好調に推移したことや、当期から連結子会社となったPeach・Aviation(株)の収入が加わったこと等により、当期の航空事業の売上高は1兆7,311億円(前期比12.7%増)となり、営業利益は1,568億円(同12.4%増)となりました。

当社グループは、英国スカイトラックス社から、顧客満足度で最高評価となる「5 STAR」に6年連続で認定されたことに加え、米国エアトランスポートワールド社から、航空業界において最も権威のある賞「エアライン・オブ・ザ・イヤー」を受賞しました。今回の受賞は3回目となり、アジアのエアラインで最多となります。また、「バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰」において、航空運送分野としては初めて内閣総理大臣表彰を受賞しました。これからもすべてのお客様に、より安心して快適な空の旅を提供するために、恒常的にプロダクトとサービスの改善に努めていきます。

<国内線旅客>

国内線旅客は、10月に発生した台風や本年1月及び2月の降雪の影響を受けたものの、需要に応じた各種引運賃を設定したことに加え、訪日需要を取り込んだこと等により、旅客数・収入ともに前期を上回りました。

路線ネットワークでは、6月から中部＝宮古線を新規開設し、夏季の一部期間において羽田＝沖縄線の深夜便「ギャラクシーフライト」を運航した他、ウィンターダイヤからの広島空港の運用時間延長に伴い、羽田＝広島線の最終時間帯に増便する等、需要の取り込みを図りました。

営業面では、様々な旅のシーンに応じた「旅割タイムセール」を定期的実施し、需要喚起に努めました。また、地域活性化、訪日旅客増加を目的に、まだ知られていない日本の魅力を特設サイトや機内等において国内外に発信するプログラム「Tastes of JAPAN by ANA -Explore the regions-」を12月から開始しました。

サービス面では、新たに9月より運航開始したエアバスA321neo型機には、全席にタッチパネル式パーソナルモニターを完備し、約60タイトルの映像コンテンツをお楽しみいただけるようにした他、10月よりプレミアムクラスの機内食サービスにおいて、羽田発着の一部路線のメニューを一新するとともに、昼食のご提供時間を拡大する等、機内サービスの充実を図りました。また、新千歳空港では、9月に隈研吾氏監修のもと、国内線プレミアムメンバー向け最上級ラウンジ「ANA SUITE LOUNGE」と「ANA LOUNGE」が新しくオープンした他、11月からは、空港での手続きのわかりやすさ、待ち時間の極小化を目的として、出発カウンターのレイアウトを変更し、自動手荷物預け機「ANA Baggage Drop」サービスを導入する等、お客様の快適性、利便性の向上に努めました。

以上の結果、当期の国内線旅客数は4,415万人(前期比2.8%増)となり、収入は6,897億円(同1.7%増)となりました。

<国際線旅客>

国際線旅客は、国際線ネットワークの拡充に伴い、日本発ビジネス需要が好調に推移していることに加え、旺盛な訪日需要を取り込んだこと等により、旅客数・収入ともに前期を上回りました。

路線ネットワークでは、8月から羽田＝ジャカルタ線、10月から成田＝ロサンゼルス線を1日2便へ増便し、首都圏発着のビジネス需要に加え、国内地方空港やアジア＝北米間の接続需要の取り込みを図りました。また、ホノルル線において全機材をボーイング787-9型機へ変更し、フルフラット・シートの「ANAビジネス・スタグダード」と「プレミアムエコノミー」を提供することで、プロダクトとサービスの充実を図り、旺盛な需要の取り込みに努めました。

営業面では、マレーシア行きロングステイ向け運賃を発売し、将来的に市場の拡大が期待される長期滞在需要の取り込みを図る等、日本発・海外発ともに各種割引運賃を設定し、プレジャー需要の取り込みに努めました。また、訪日需要の更なる喚起に向けたプロモーション活動を強化する等、新規の需要喚起に努めました。

サービス面では、6月より国際線のファーストクラス・ビジネスクラスで提供するワイン・シャンパンのメニューを刷新した他、9月より国際線全路線のエコノミークラスに日本酒の提供を拡大したことに加え、お客様からの投票で選ばれた機内食の人気メニューを、12月から日本発のプレミアムエコノミーとエコノミークラスで提供する等、サービスの向上に努めました。また、食物アレルギーを持つお客様が、より安心な空の旅をお楽しみいただけるよう、本年3月よりお客様向けのアレルゲン対応機内食の提供を開始しました。

以上の結果、当期の国際線旅客数は974万人（前期比6.8%増）となり、収入は5,974億円（同15.6%増）となりました。

<貨物>

国内線貨物は、需要が好調な国際線との接続貨物を取り込んだ他、花卉（かき）需要が高まる期間に沖縄＝羽田線の貨物臨時便を設定する等、増収に努めましたが、航空貨物需要全体が期を通じて低調に推移したことや、宅配貨物の取り扱いが減少したこと等により、輸送重量、収入ともに前期を下回りました。

以上の結果、当期の国内線貨物輸送重量は43万6千トン（前期比3.2%減）となり、収入は307億円（同0.5%減）となりました。国内郵便輸送重量は3万4千トン（前期比0.8%増）となり、収入は33億円（同0.8%減）となりました。

国際線貨物は、北米・欧州向けの自動車関連部品や電子機器を中心とした旺盛な貨物需要を背景に、日本発海外向けは好調に推移しました。海外発においても、アジア・中国発の日本向け貨物が好調に推移したことに加え、中国発北米向けの三国間貨物を取り込んだ結果、輸送重量・収入ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、当期の国際線貨物輸送重量は99万4千トン（前期比4.3%増）となり、収入は1,180億円（同26.5%増）となりました。国際郵便輸送重量は3万1千トン（前期比10.1%増）となり、収入は59億円（同22.0%増）となりました。

また、当社グループは今後需要の拡大が期待される医薬品輸送サービスの拡充を図るため、日本の航空会社として初めて、国際航空運送協会（IATA）が策定した医薬品輸送における国際品質認証である「CEIVファーマ」を取得しました。

<その他>

航空事業におけるその他の収入は2,859億円（前期比36.9%増）となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ附帯収入、バニラ・エア(株)の収入、当期から連結子会社となったPeach・Aviation(株)の収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

バニラ・エア(株)では、機材を前期より3機増機して15機での運航体制とし、国際線では、本年3月から福岡＝台北線を新規開設しました。台湾線を中心とした旺盛な訪日需要を取り込んだことに加え、需要動向に応じたキャンペーン運賃の設定等により、増収に努めました。

当期におけるバニラ・エア(株)の輸送実績は、旅客数は2,677千人（前期比25.7%増）、座席キロは4,981,567千席キロ（同18.0%増）、旅客キロは4,260,304千キロ（同17.6%増）、利用率は85.5%（前期差0.3%減）となりました。

Peach・Aviation(株)では、機材を前期より2機増機して20機での運航体制とし、国内線では、9月から仙台＝札幌線、札幌＝福岡線、本年3月からはLCCとしては初の上信越地方への路線となる関空＝新潟線を新規開設しました。国際線では、9月から仙台＝台北線、札幌＝台北線を新規開設し、ネットワークの充実を図りました。

当期におけるPeach・Aviation(株)の輸送実績は、旅客数は5,120千人、座席キロは6,851,086千席キロ、旅客キロは5,951,775千キロ、利用率は86.9%となりました。

◎航空関連事業

羽田空港、関西空港における旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託が増加したことや、好調な需要を背景に物流事業の取り扱いが増加したこと等により、売上高は2,843億円(前期比7.5%増)となり、営業利益は106億円(同28.0%増)となりました。

また、国際物流を担う(株)OCSは、拡大する需要を取り込むために、集荷や仕分け機能を集約し、自動化設備を導入した新たな物流拠点「東京スカイゲート」を9月に開設しました。

◎旅行事業

国内旅行は、ダイナミックパッケージ商品「旅作」において、プロモーションと商品力の強化による需要の早期取り込みを図ったものの、直前での集客が伸び悩んだこと、また主力商品「ANAスカイホリデー」において、関東、沖縄方面の集客が伸び悩んだこと等から、売上高は前年同期を下回りました。

海外旅行は、「ANAハローツアー」において、重点的に販売を強化しているハワイに加え、北米方面の取扱高が好調に推移したこと等から、売上高は前年同期を上回りました。

訪日旅行は、中国での販売が好調に推移したものの、他社との競争激化により台湾において取扱高が減少したこと等から、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当期の旅行事業における売上高は1,592億円(前期比0.8%減)、営業利益は37億円(同0.1%増)となりました。

◎商社事業

食品部門では、主力商品であるバナナの取扱高が、マーケットの競争激化により減少したものの、リテール部門では、国際線旅客数の増加や訪日旅客の嗜好変化にあわせた商品の充実等により、空港免税店「ANA DUTY FREE SHOP」や空港物販店「ANA FESTA」の売上高は前年同期を上回りました。加えて、航空・電子部門で半導体の取扱高が増加したこと等から、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当期の商社事業における売上高は1,430億円(前期比4.6%増)、営業利益は45億円(同2.8%増)となりました。

◎その他

不動産関連事業や航空保安警備事業が堅調に推移したこと等の結果、当期のその他の売上高は387億円(前期比11.3%増)となり、営業利益は27億円(同102.3%増)となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、海外景気の下振れ、通商問題の動向、欧州・中東におけるテロや紛争等、景気を下押しするリスクが懸念されるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等もあり、緩やかに回復が続くことが期待されております。このような状況の下、当社グループは、「世界のリーディングエアライングループを目指す」という経営ビジョンの達成に向け、「2018～2022年度ANAグループ中期経営戦略」（平成30年2月1日開示）を策定し、以下の施策を遂行してまいります。

◎航空事業

<国内線旅客>

国内線旅客では、長期的に日本の総人口が減少傾向にあるものの、日本経済の好循環の拡大や、訪日外国人旅客の国内移動等の増加により、航空需要は堅調に推移することが見込まれます。こうした状況の下、多様な保有機材を活かして需給適合を推進することにより、収益性の確保に努めてまいります。

路線ネットワークでは、本年3月から通年運航となっている中部＝宮古線、福岡＝石垣線に加え、本年6月から福岡＝宮古線を新規開設し、日本各地から石垣島、宮古島への直行便を拡大する等、需要に応じた路線網の充実を図ってまいります。

営業・サービス面では、本年10月よりシンプルでわかりやすい運賃ラインナップへ変更し、予約・発売を搭乗の355日前から開始する等、運賃体系をリニューアルしてまいります。また、機内Wi-Fiインターネットを本年4月より無料でご提供する他、全席シートモニターを装着したエアバスA321neo型機の導入を拡大する等、フルサービスキャリアとしての利便性と快適性の充実に努めてまいります。

<国際線旅客>

国際線旅客では、引き続き好調なビジネス需要や旺盛な訪日需要の取り込みに注力し、更なる収益性の向上を図ってまいります。

路線ネットワークでは、本年6月から羽田＝バンコク線を1日3便へ増便し、東京（羽田・成田）＝バンコク線は1日合計5便の運航となります。アジア線のネットワークを活用して首都圏発着のビジネス・プレジャー需要の取り込みを強化いたします。また、本年10月から訪日プロモーションの重点市場に位置付けられているイタリアへ就航しているアリタリア航空とコードシェア及びマイレージプログラム提携を実施し、お客様の利便性向上とサービスの拡充に努めてまいります。

営業・サービス面では、サマーダイヤより成田＝バンコク線、成田＝クアラルンプール線へボーイング787-9型機を投入し、フルフラット・シートの「ANAビジネス・スタッガード」と「プレミアムエコノミー」を提供することで、アジア方面のプロダクトとサービスの品質向上を図ってまいります。また、2019年春を予定するホノルル線へのエアバスA380型機の導入に向けて、二階建てのゆとりのある空間を活用したこれまでにない新しいサービスの導入、販売促進等を行ってまいります。

<貨物>

国内線貨物では、需要全体が伸び悩む傾向があることに加え、機材の小型化による貨物搭載スペースの縮小が進む状況にあります。このような状況の下、基本品質の向上とANAの豊富な旅客便ネットワークを活用して、新たな需要の取り込みを図ってまいります。

国際線貨物では、環境規制に対応する自動車関連需要やAIやIoTに関連する各種半導体需要の拡大により、2017年度下期に好調であった日本発需要が堅調に推移するものと見込まれます。特に自動車関連部品については、日本発北米・欧州向けにおいて需要が継続するものと期待されます。沖縄貨物ハブにおいては、マーケットに応じた適正規模化により更なる収益力の向上に努めると同時に、北米路線においては、新たに大型貨物等の高単価貨物の取り込みを図り、引き続き収益基盤の強化を目指してまいります。

<LCC>

バニラ・エア(株)では、ネットワークの再編により収益性の向上を図るとともに、需要動向に応じお客様にとって魅力的な運賃を設定してまいります。

Peach Aviation(株)では、関西空港、那覇空港、仙台空港に続き、2018年度は新千歳空港を拠点化し、北海道路線の拡充を図ってまいります。ネットワーク戦略と販売力の連携強化により、更なる収益力の向上に努めてまいります。

バニラ・エア(株)とPeach Aviation(株)は、2019年度末までに統合し、日本のLCCマーケットを牽引するとともに、お客様満足・マーケットシェアにおいて、「アジアのリーディングLCC」を目指してまいります。

＜機材計画＞

機材計画では、国際線及びLCCの事業規模拡大や、機材小型化による国内線の需給適合等を推進するため、以下の機材導入及び退役を予定しております。

導入予定機材	
機種	機数
エアバスA380型機	1機
ボーイング777-300ER型機	2機
ボーイング787-10型機	1機
ボーイング787-9型機	2機
エアバスA321neo型機	9機
エアバスA320neo型機	6機
エアバスA320-200型機 ※	4機
合計	25機

退役予定機材	
機種	機数
ボーイング777-200型機	3機
ボーイング767-300型機	6機
エアバスA320-200型機	4機
ボーイング737-500型機	7機
合計	20機

※ LCC使用機材

◎航空関連事業

航空関連事業では、旺盛な訪日需要に伴う外国航空会社の就航増加が見込まれること等から、国内空港における旅客・貨物の空港地上支援業務や機内食の製造等の受託拡大を通じて、グループ収益への貢献を目指してまいります。

◎旅行事業

旅行事業では、国内旅行・海外旅行ともに新しい予約・販売システムの導入により、ウェブサイト上での商品検索機能と予約機能の操作性が向上することに加え、新しい機能を活かしたダイレクト販売の拡大と、ダイナミックパッケージ商品等の競争力強化に努めてまいります。

国内旅行においては、沖縄方面の販売シェア拡大のため、仕入、商品企画、販売の強化を図ってまいります。更に早期予約取り込みにより、ダイナミックパッケージ商品「旅作」や「ANAスカイホリデー」の販売促進に努めてまいります。

海外旅行においては、エアバスA380型機導入のプロモーションや商品ラインナップの拡充により、ハワイ方面を重点的に販売強化する他、商品コンセプトのわかりやすさと高付加価値を追求した「添乗員同行の旅」商品を展開する等、販売強化に努めてまいります。

また訪日旅行は、昨年より稼働した訪日旅客向けシステムと海外の旅行会社のシステムとの連携を拡大することで、引き続き増加する訪日需要の取り込みを図ってまいります。

◎商社事業

商社事業では、持続的な成長のために今後成長が見込まれる領域を明確に定め、集中と選択を実行することで既存事業の強化・新規事業の創造を行うとともに、グローバルマーケットでのビジネス創出・拡大により、更なる収益の拡大に取り組んでまいります。リテール部門では、空港免税店の収益拡大を目指し、関西国際空港での到着免税店を開業いたします。食品部門において主力商品であるバナナの中国・中近東向け販売を行う他、航空・電子部門では中国向け半導体ビジネスを強化してまいります。

◎その他

グループ全体での総合力を発揮し、既存事業における構造改革や外部取引の拡大等を推進することで、当社グループ全体の利益拡大に貢献してまいります。

以上のことから、現時点における平成31年3月期の連結業績の見通しは、売上高2兆400億円（前期比3.5%増）、営業利益1,650億円（前期比0.3%増）、経常利益1,580億円（前期比1.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,020億円（前期比29.1%減）を見込んでいます。

なお、算出にあたり、米ドル円為替レートは110円、航空燃油費の一指標であるドバイ原油の市場価格を1バレルあたり62米ドル、シンガポール・ケロシンを1バレルあたり75米ドルとしております。

◎連結利益計画

区分	平成30年3月期（実績）	平成31年3月期（予想）
売上高（億円）	19,717	20,400
営業費用（億円）	18,072	18,750
営業利益（億円）	1,645	1,650
経常利益（億円）	1,606	1,580
親会社株主に帰属する当期純利益（億円）	1,438	1,020

◎グループ設備投融資計画

区分	平成31年3月期（予想）
航空機関連（億円）	2,735
システム関連（億円）	465
その他（億円）	830
合計（億円）	4,030

◎グループ有利子負債残高

区分	平成30年3月期（実績）	平成31年3月期（予想）
有利子負債残高（億円）	7,983	7,729
未経過リース料残高（億円）	2,884	2,373

(2) 財政状態に関する分析

① 連結貸借対照表

資産の部は、航空機の取得に伴う有形固定資産の増加に加えて、Peach・Aviation(株)の連結子会社化に伴うのれんの増加等により、総資産は前期末に比べて2,480億円増加し、2兆5,624億円となりました。

負債の部は、借入金の返済を進めた一方で、社債発行等の資金調達により、前期末に比べて1,716億円増加し、1兆5,619億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて685億円増加し、7,983億円となりました。

純資産の部は、配当金の支払いや自己株式の取得を実施した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、純資産合計は前期末に比べて763億円増加し、1兆5億円となりました。この結果、自己資本比率は38.6%となりました。

② 連結キャッシュ・フロー計算書

税金等調整前当期純利益1,966億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは3,160億円の収入となりました。

投資活動においては、航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いによる支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは3,244億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは84億円の支出となりました。

財務活動においては、社債発行等の資金調達を行った一方で、借入金の返済や自己株式取得を行ったことから財務活動によるキャッシュ・フローは299億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて385億円減少し、2,705億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
自己資本比率 (%)	34.3	34.7	35.4	39.7	38.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.8	48.8	49.8	51.4	53.8
債務償還年数 (年)	4.2	4.0	2.7	3.1	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.4	14.7	22.3	23.9	36.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の売上につきまして、旺盛な需要に支えられ、国際線旅客、国際線貨物が好調に推移し、航空事業を中心に増収となった結果、営業利益、経常利益ともに増益となりました。また、当期からPeach・Aviation(株)を連結子会社としたことによる特別利益を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益についても増益となりました。

当期の配当につきましては、業績や財務状況、今後の経営環境等を総合的に勘案いたしまして、以下のとおり、1株につき60円とさせていただきます。存じます。

当社は、株主の皆様に対する還元を経営の重要課題と認識しており、将来の事業展開に備えた航空機等の成長投資の原資を確保しつつ、財務の健全性を維持することを前提に、フリーキャッシュフローの水準等にも留意しながら、株主還元を充実させていきたいと考えております。

次期の配当については、「2018～2022年度ANAグループ中期経営戦略」の課題を遂行した上で、1株につき70円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいては以下に記載する事項を投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

① 景気が低迷するリスク

航空産業は、景気動向の影響を受けやすい業界であり、国内外の景気が低迷すると、個人消費の落ち込みや企業収益の悪化による航空需要の低下を引き起こす可能性があります。なお、国際線（旅客・貨物）事業については、中国やその他アジア・北米を中心とした海外市場への依存度が高いため、当該地域の経済状況により、輸送人数・輸送重量の減少及び輸送単価の下落といった影響を受ける可能性があります。

② 経営戦略に関わるリスク

1) フリート戦略に関わるリスク

当社グループは、航空事業において、経済性の高い機材の導入、機種統合、ならびに需給適合の深化を軸としたフリート戦略に則ってボーイング社、エアバス社、ボンバルディア社、三菱航空機㈱から航空機の導入を進めておりますが、納期が財務上その他の理由により遅延した場合、当社グループの事業に支障を及ぼす可能性があります。

更に、かかる戦略は以下の要因により奏功せず、また、その所期する効果が減殺される可能性があります。

(i) ボーイング社への依存

当社は、上記のフリート戦略に従って導入を計画している機材の多くをボーイング社に対して発注しています。したがって、ボーイング社が財政上その他の理由により当社又は同社製品の保守管理等を行う会社との間の契約を履行できない場合には、当社グループのフリート戦略に沿った機材の調達又は保守管理等ができず、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 三菱航空機㈱による機材開発計画の進行遅延等

当社は、三菱航空機㈱が開発中の「MRJ（三菱リージョナルジェット）」の導入を決定しており、引き渡し時期は平成32年度半ばが予定されていますが、引き渡し時期の遅延が発生した場合には、当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

2) 発着枠に関わるリスク

当社グループは、羽田空港・成田空港の発着枠拡大を最大のビジネスチャンスと捉え、各種投資や事業運営体制の整備を図っています。平成32年度（2020年度）を目途として、羽田空港の年間発着枠については、44.7万回から48.6万回へ、成田空港の年間発着枠については、30万回から34万回へ増加する見通しとなっておりますが、今後の首都圏における両空港（羽田・成田）の発着枠の割当て数や、時期等が当社グループの想定と異なった場合においては、当社グループの経営計画の達成に影響を及ぼす可能性があります。

3) LCC事業に関わるリスク

LCC事業については、当該事業進出の目的である新規航空需要の創出に至らないことや、国内外の他のLCCとの競争激化により、所期する効果が得られない可能性があります。また、運航乗務員数の不足や他社流出により、策定した事業計画が遂行できなくなる可能性があります。更には、海外を含めたLCCによる事故や不安全事象の発生により、LCCに対する顧客離れが起こる可能性もあります。

4) 投資に関するリスク

当社グループは、更なる成長領域の拡大のために、新たな事業への進出あるいは他企業等への出資または企業買収を行うことがあります。これら出資等が所期する効果を得られない可能性、各出資会社等の利害が一致せず、当社が適切と考える方法による合併会社の運営ができない可能性、合併会社の経営が悪化した場合に当社が経済的負担を負う可能性及び当社以外の出資会社等の経営悪化や同事業からの離脱の可能性があります。また、海外諸国や航空事業との関連性が低い事業への進出については、所期する効果を得ることが困難になる可能性があります。

③ 原油価格変動によるリスク

航空機燃料は原油精製による製品のため、その価格は原油価格に連動する傾向があります。産油国での政情不安、新興国の急激な経済成長に伴う原油需要の増加、石油備蓄量または埋蔵量の低下、原油への投機的な投資行動、自然災害等の要因により原油価格が当社グループの予測を超えて変動した場合には、当社グループの経営に以下のような影響を及ぼす可能性があります。

1) 原油価格が上昇した場合のリスク

原油価格が上昇すると、航空機燃料の価格も上昇するため、当社グループにとって大きな負担となります。このため、航空機燃料の価格変動リスクを抑制し、営業利益の安定化を図ることを目的として原油ならびにジェット燃料のコモディティ・デリバティブを利用して一定期間のうちに計画的、継続的にヘッジ取引を実施していますが、原油価格が短期間で高騰した場合、自助努力によるコスト削減や運賃及び料金等への転嫁には限界があるため、ヘッジポジションの状況等によっては価格高騰の影響を完全には回避できない可能性があります。

2) 原油価格が急落した場合のリスク

当社グループは原油価格の変動に対してヘッジを実施しているため、原油価格が短期間で急落した場合、燃油サーチャージ収入が減少あるいは消滅する一方で、ヘッジポジションの状況等によっては燃油費が即座には減少せず、価格下落の効果を享受できない可能性があります。

④ 新型インフルエンザ等の感染症に関わるリスク

新型インフルエンザをはじめ重大な感染症が発生・蔓延した場合の被害増大は、国際線のみならず全事業の需要減退リスクになり得ます。風評による顧客の航空利用の意欲の低下を含め、感染拡大や被害増大により、国内線及び国際線の利用客数が激減し、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

また、感染力が強い新型インフルエンザ等が流行し、予想を超える社員・委託先での罹患者の大量発生や毒性の変化が生じ強毒化した場合等は、事業継続面で影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替変動によるリスク

当社グループは、外貨収入よりも外貨支出の方が多く、円安になった場合には収支に与える影響は少なくありません。為替相場変動による収支への影響を緩和するため、同種通貨間においては収入で得た外貨を可能な限り外貨建て支出に充当しつつ、航空機及び航空機燃料の調達に必要な外貨の一部については、円貨換算ベースでの支払額の平準化ならびに抑制を図ることを目的として先物為替予約及び通貨オプション取引を活用しております。しかし、為替相場が短期間で急激に円安になった場合、自助努力によるコスト削減や運賃及び料金等への転嫁には限界があるため、ヘッジポジションの状況等によっては当社グループの収支に影響を及ぼす可能性がある一方、為替相場が短期間で急激に円高になった場合、ヘッジポジションの状況等によっては燃油費が即座には減少せず、円高の効果を享受できない可能性があります。

⑥ 国際情勢等の影響によるリスク

現在、当社グループは北米・欧州・中国・アジア方面を中心に国際線を展開しています。今後、当社グループ就航地域や事務所等の拠点が所在する地域で政情不安、国際紛争、大規模なテロ事件が発生した場合や、就航国との外交関係が悪化した場合等、当該地域路線の需要の減少等により当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制に関わるリスク

当社グループは、航空運送事業者として航空事業関連法規の定めに基づき事業運営を行っています。また、旅客・貨物を含めた国際線事業においては、条約、二国間協定、IATA（国際航空運送協会）及びICAO（国際民間航空機関）の決定事項その他の国際的取決めに従った事業運営が求められています。これらの規制により、当社グループの事業における運賃、飛行空域、運航スケジュール、安全管理等について様々な制約を受けます。更に、当社グループの事業は、運賃及び料金の設定につき独占禁止法その他諸外国の類似の法令の制約を受けることがあります。

⑧ 訴訟に関わるリスク

当社グループは事業活動に関して各種の訴訟に巻き込まれるおそれがあり、これらが当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは以下の事象について、今後訴訟の提起等を受ける可能性があります。あわせて他の国及び地域においても同様の調査が開始される可能性があります。

米国司法省から提起されていた国際航空貨物・旅客輸送に関わる価格調整等の容疑については、諸般の事情を総合的に勘案した結果、司法取引に合意しておりますが、提起されている旅客輸送に関する集団民事訴訟については、現時点では詳細の分析は困難な状況です。

⑨ 公租公課等に関わるリスク

航空事業に関する公租公課等として航空機燃料税や着陸料、航行援助施設利用料等があげられますが、航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料については現在、国の時限的な軽減措置を受けており、今後、軽減措置の縮小・廃止が行われた場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 環境規制に関わるリスク

近年、地球環境保全の一環として、航空機による騒音、温室効果ガス(CO₂等)の排出量、環境汚染物質の使用ならびに処理、主な事業所におけるエネルギー使用等に関わる数多くの国内・海外法規制が導入、または強化されつつあります。当社グループは、これらの法規制を遵守するため多額のコストを負担していますが、2021年に向けて導入が決定されている国際的な温室効果ガスに関わる排出権取引スキーム、世界共通の環境税等の新たな規制が導入された際には、事業活動が制限され、または多額の追加的費用を負担しなければならない可能性があります。

⑪ 航空業界を取り巻く環境のリスク

日本国内における航空政策あるいは地域政策の方針転換や、経営破綻等に起因する合併や資本提携による競合他社の状況変化等、今後、現在の競争環境や事業環境が大幅に変化した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 競合リスク

今後、燃油費、資金調達コスト、環境規制への対応その他の要因により、当社グループの事業にかかるコストが上昇する可能性があります。かかる場合、当社グループが利益を確保するためには、間接固定費の削減等のコスト削減を実施するとともに、かかるコストを運賃・料金等に転嫁する必要があります。しかしながら、当社は国内外の同業他社やLCCの他、一部の路線については新幹線等の代替交通機関と競合関係にあるため、かかるコストの転嫁により価格競争力が低下し、または競合相手との価格競争上かかるコスト転嫁が大きく制約を受ける結果、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 提携戦略が奏功しないリスク

当社グループは、スターアライアンスに加盟しております。また、ATI(独占禁止法適用除外)認可に基づき、アジア米州間ネットワークにおいてはユナイテッド航空と、日欧間ネットワークにおいてはルフトハンザドイツ航空、ルフトハンザグループであるスイスインターナショナル エアラインズ、オーストリア航空、ルフトハンザカーゴAGとの共同事業を実施しています。加えて、アジアを中心に、アライアンスの枠を超えた個別提携を推進しています。しかしながら、各国の独占禁止法の制約によりアライアンスの解体を余儀なくされた場合、他のアライアンスパートナーが、スターアライアンスを脱退し、もしくは事業方針を変更した場合、他のアライアンス・グループが競争力を強化した場合、または2社間提携の解消や経営悪化・再編、提携先の信用力の低下等が発生した場合、もしくは外的要因で提携活動に対する規制が強化されるようなことがあった場合等には、提携効果が低下し、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 運航リスク

1) 航空機事故等

当社グループ運航便及びコードシェア便で航空機事故が発生した場合、当社グループに対するお客様の信頼や社会的評価が失墜し、事故直後から中長期的に需要が低下して当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、他社において大規模な航空機事故が発生した場合においても、同様に航空需要が低下して当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。なお、航空機事故が発生した場合、損害賠償や運航機材の修復・買換え等に多額の費用が発生しますが、これらの直接的費用のすべてが航空保険にて填補されるわけではありません。

2) 耐空性改善通報等

航空機の安全性を著しく損なう問題が発生した場合、法令に基づき国土交通大臣から耐空性改善通報等が発出され、機体や装備品に対し指示された改善策を施すまで同型式機材の運航が認められない場合があります。また、法令に基づく耐空性改善通報等が発出されない場合であっても、技術的見地から安全性が確認できない場合、自主的に同型式機材の運航を見合わせ、点検等の整備を行うことがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの航空機の安全性に関する信用及び経営に影響を及ぼす可能性があります。特に、当社グループは、ボーイング787型機等、新型機種への集約を進めていますが、当社グループの主力となる新型機種について設計上想定外の不具合または技術的な問題が発生した場合には、当社グループの経営により深刻な影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 顧客情報等漏洩リスク

当社グループは、ANAマイレージクラブの会員数約3,268万人(平成30年3月末日現在)に関わる会員情報をはじめ、膨大な顧客等に関する情報を保持しており、個人情報保護法やその他諸外国の類似法令により、これらの個人情報適切に管理することが求められています。当社グループでは、プライバシーポリシーを定め、個人情報の取扱いに関する当社グループの姿勢・考え方を広くお客様に告知するとともに、システム対策を含め情報セキュリティについては想定しうる対策を講じています。また、セキュリティホールをなくすべく、業務手順の改定やシステム改修を継続的に実施していますが、不正アクセスや業務上の過失等、何らかの原因により大規模な個人情報漏洩事故が発生した場合、多額の損害賠償費用が発生し、また、信用失墜により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 災害等リスク

地震、津波、洪水、台風、積雪、火山噴火、感染症、ストライキ、暴動等により空港が長期間閉鎖または運用制限がかかる場合、飛行経路が制限を受ける場合には、その間当該空港又は当該経路を利用する運航便に影響が生じ、または航空需要が大幅に減退することにより、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループがデータセンターを首都圏に設置していること、国内線・国際線全便の運航管理を羽田空港にて実施していること及び当社グループの旅客の大半が首都圏空港を利用していること等により、地震、台風等の大規模災害が発生した場合、当該施設において火災等の災害が発生した場合、またはストライキ等により空港もしくはそのアクセスが閉鎖された場合、当社グループのシステムもしくは運航管理機能または運航そのものが長期間停止し、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 損益構造に関わるリスク

当社グループは、航空機材費等の固定費、ならびに主として機種によって定まる燃料費及び空港使用料等、搭乗率の影響を受けない費用が全体のコストに占める割合が高く、経済状況に即応した事業規模調整の自由度が低位なため、旅客数あるいは貨物輸送量が減少した場合、損益に与える影響が大きくなる可能性があります。

また、当社グループの航空旅客事業は夏場に売上が増加する傾向があるため、かかる時期において需要が大きく減少した場合には、その事業年度における当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑱ IT(システム)リスク

当社グループは、お客様へのサービス及び運航に必要な業務等、システム依存度が高い業種といえます。自然災害、事故、コンピュータ・ウィルス、不正アクセス、電力供給の制約や大規模停電、故障や不具合等によりかかるシステムあるいは通信ネットワークに重大な障害が発生した場合、お客様へのサービス及び運航の維持が困難になるとともに、信用失墜により当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループのシステムは他提携航空会社においても使用されており、その影響範囲は自社グループ内にとどまらなくなる可能性があります。

⑲ 人事・労務に関わるリスク

当社グループの従業員の多くは労働組合に所属しており、当社グループの従業員が集团的にストライキ等を行った場合、当社グループの航空機の運航に影響を受ける可能性があります。

⑳ 人材確保に関わるリスク

LCCの運航規模拡大等により運航乗務員等に対する需要が高まっている一方、運航乗務員等の育成には一定期間の教育訓練等が必要であり、当社グループが適時に適切な員数の適正能力を有する運航乗務員等を確保できない場合には、当社グループの経営に影響を受ける可能性があります。また、労働市場における需給バランスの変化によって、空港ハンドリング等の人材不足、あるいは賃金水準の高騰が発生する可能性があります。

② 財務に関わるリスク

1) 資金調達コストの増加

当社グループは、機材調達等のため銀行借入・社債発行等により資金調達を行っています。しかしながら、今後、航空業界の事業環境が悪化した場合、金融市場が混乱した場合、税制、政府の金利政策や政府系金融機関の保証制度等が変更された場合、もしくは当社の信用格付けが格下げされた場合等においては、当社にとって有利な条件による資金調達が困難または不可能となる結果、資金調達コストが増加し、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

2) 資産減損等のリスク

当社グループは、その事業の性質上多くの固定資産を保有していますが、今後各種事業収支が悪化した場合、あるいは資産売却を決定した場合等には、固定資産の減損または固定資産の売却損の計上が必要となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは更なるグローバル化、事業領域拡大による企業価値向上を目指す中、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、国際財務報告基準(IFRS)の任意適用を検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,835	78,036
受取手形及び営業未収入金	155,887	173,472
リース投資資産	28,948	27,341
有価証券	257,950	279,540
商品	9,951	12,364
貯蔵品	54,961	50,106
繰延税金資産	36,173	27,678
その他	62,375	103,113
貸倒引当金	△355	△479
流動資産合計	666,725	751,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	100,922	98,961
航空機(純額)	1,007,716	1,027,910
機械装置及び運搬具(純額)	30,693	30,269
工具、器具及び備品(純額)	10,683	10,608
土地	49,887	55,786
リース資産(純額)	8,473	7,239
建設仮勘定	151,889	202,328
有形固定資産合計	1,360,263	1,433,101
無形固定資産		
のれん	1,041	55,336
その他	87,963	99,902
無形固定資産合計	89,004	155,238
投資その他の資産		
投資有価証券	119,368	119,962
長期貸付金	4,426	4,721
繰延税金資産	52,759	65,698
退職給付に係る資産	1,335	312
その他	21,399	33,387
貸倒引当金	△1,393	△1,618
投資その他の資産合計	197,894	222,462
固定資産合計	1,647,161	1,810,801
繰延資産合計	524	490
資産合計	2,314,410	2,562,462

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	179,220	220,330
短期借入金	70	176
1年内返済予定の長期借入金	93,292	84,738
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	5,020	5,211
未払法人税等	11,288	37,709
発売未決済	150,614	181,353
賞与引当金	41,362	45,332
その他	71,781	63,231
流動負債合計	572,647	648,080
固定負債		
社債	125,000	125,000
転換社債型新株予約権付社債	-	140,000
長期借入金	469,655	418,185
リース債務	16,840	15,083
繰延税金負債	1,444	94
役員退職慰労引当金	675	742
退職給付に係る負債	156,751	156,765
その他の引当金	2,091	11,421
資産除去債務	1,074	1,196
その他	44,058	45,344
固定負債合計	817,588	913,830
負債合計	1,390,235	1,561,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,789	318,789
資本剰余金	283,249	268,208
利益剰余金	334,880	457,746
自己株式	△3,756	△59,015
株主資本合計	933,162	985,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,636	24,467
繰延ヘッジ損益	△11,799	△3,471
為替換算調整勘定	3,364	3,201
退職給付に係る調整累計額	△26,206	△21,264
その他の包括利益累計額合計	△14,005	2,933
非支配株主持分	5,018	11,891
純資産合計	924,175	1,000,552
負債純資産合計	2,314,410	2,562,462

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,765,259	1,971,799
売上原価	1,324,846	1,471,631
売上総利益	440,413	500,168
販売費及び一般管理費		
販売手数料	84,763	96,991
広告宣伝費	11,363	13,132
従業員給料及び賞与	36,653	38,976
貸倒引当金繰入額	259	119
賞与引当金繰入額	7,992	8,693
退職給付費用	3,203	3,462
減価償却費	18,342	22,014
その他	132,299	152,265
販売費及び一般管理費合計	294,874	335,652
営業利益	145,539	164,516
営業外収益		
受取利息	502	623
受取配当金	1,189	1,391
持分法による投資利益	3,610	1,485
資産売却益	1,957	3,408
固定資産受贈益	3,238	1,134
その他	4,546	4,574
営業外収益合計	15,042	12,615
営業外費用		
支払利息	9,804	8,676
為替差損	2,106	1,234
資産売却損	493	161
資産除却損	5,384	4,152
その他	2,419	2,272
営業外費用合計	20,206	16,495
経常利益	140,375	160,636
特別利益		
固定資産売却益	121	9,623
投資有価証券売却益	1,976	1,311
段階取得に係る差益	-	33,801
その他	186	23
特別利益合計	2,283	44,758
特別損失		
固定資産売却損	143	-
固定資産除却損	218	748
関係会社株式評価損	571	577
減損損失	2,208	6,061
その他	56	1,367
特別損失合計	3,196	8,753
税金等調整前当期純利益	139,462	196,641
法人税、住民税及び事業税	41,557	61,650
法人税等調整額	△1,402	△10,647
法人税等合計	40,155	51,003
当期純利益	99,307	145,638
非支配株主に帰属する当期純利益	480	1,751
親会社株主に帰属する当期純利益	98,827	143,887

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	99,307	145,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,100	3,788
繰延ヘッジ損益	39,245	8,334
為替換算調整勘定	△576	△149
退職給付に係る調整額	5,943	4,944
持分法適用会社に対する持分相当額	589	△60
その他の包括利益合計	46,301	16,857
包括利益	145,608	162,495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	145,204	160,825
非支配株主に係る包括利益	404	1,670

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	318,789	282,774	253,545	△4,830	850,278
当期変動額					
剰余金の配当			△17,492		△17,492
親会社株主に帰属する当期純利益			98,827		98,827
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分		475		1,138	1,613
連結範囲の変動				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	475	81,335	1,074	82,884
当期末残高	318,789	283,249	334,880	△3,756	933,162

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,527	△51,620	3,873	△32,162	△60,382	5,004	794,900
当期変動額							
剰余金の配当							△17,492
親会社株主に帰属する当期純利益							98,827
自己株式の取得							△31
自己株式の処分							1,613
連結範囲の変動							△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,109	39,821	△509	5,956	46,377	14	46,391
当期変動額合計	1,109	39,821	△509	5,956	46,377	14	129,275
当期末残高	20,636	△11,799	3,364	△26,206	△14,005	5,018	924,175

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	318,789	283,249	334,880	△3,756	933,162
当期変動額					
剰余金の配当			△21,021		△21,021
親会社株主に帰属する当期純利益			143,887		143,887
自己株式の取得				△70,165	△70,165
自己株式の処分		1,096		1,410	2,506
従持信託の終了		△2,641			△2,641
自己株式の消却		△13,496		13,496	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△15,041	122,866	△55,259	52,566
当期末残高	318,789	268,208	457,746	△59,015	985,728

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,636	△11,799	3,364	△26,206	△14,005	5,018	924,175
当期変動額							
剰余金の配当							△21,021
親会社株主に帰属する当期純利益							143,887
自己株式の取得							△70,165
自己株式の処分							2,506
従持信託の終了							△2,641
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,831	8,328	△163	4,942	16,938	6,873	23,811
当期変動額合計	3,831	8,328	△163	4,942	16,938	6,873	76,377
当期末残高	24,467	△3,471	3,201	△21,264	2,933	11,891	1,000,552

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	139,462	196,641
減価償却費	140,354	150,408
減損損失	2,208	6,061
のれん償却額	176	4,031
固定資産売却損益(△は益)及び除却損	4,160	△7,970
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△1,976	△1,170
関係会社株式評価損	571	446
貸倒引当金の増減額(△は減少)	143	339
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,615	6,430
受取利息及び受取配当金	△1,691	△2,014
支払利息	9,804	8,676
為替差損益(△は益)	1,668	261
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△33,801
売上債権の増減額(△は増加)	△16,092	△14,201
その他債権の増減額(△は増加)	5,808	△19,784
仕入債務の増減額(△は減少)	13,026	37,149
発売未決済の増減額(△は減少)	21,996	22,949
その他	△2,041	2,742
小計	319,191	357,193
利息及び配当金の受取額	3,519	2,906
利息の支払額	△9,910	△8,763
法人税等の支払額	△75,716	△35,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,084	316,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△28,265
定期預金の払戻による収入	118	25,705
有価証券の取得による支出	△29,460	△159,970
有価証券の償還による収入	32,120	92,640
有形固定資産の取得による支出	△224,888	△265,531
有形固定資産の売却による収入	68,145	75,807
無形固定資産の取得による支出	△29,537	△39,176
投資有価証券の取得による支出	△13,898	△3,539
投資有価証券の売却による収入	4,701	2,379
投資有価証券の払戻による収入	162	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△19,476
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	64	-
関係会社の清算による収入	167	-
その他	△2,345	△5,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,651	△324,494

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△95	111
長期借入れによる収入	79,729	35,078
長期借入金の返済による支出	△91,761	△95,170
社債の発行による収入	39,769	149,863
社債の償還による支出	-	△20,000
リース債務の返済による支出	△8,162	△6,187
自己株式の純増減額(△は増加)	1,580	△67,652
配当金の支払額	△17,492	△21,021
その他	△219	△5,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,349	△29,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,847	△80
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	43,935	△38,549
現金及び現金同等物の期首残高	265,123	309,058
現金及び現金同等物の期末残高	309,058	270,509

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 64社

新規：1社

Peach・Aviation株式会社

当連結会計年度において、Peach・Aviation株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社から連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用会社数 16社

除外：1社

Peach・Aviation株式会社

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	60,835百万円	78,036百万円
有価証券勘定	257,950	279,540
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,087	△11,097
預入期間が3か月を超える譲渡性預金	△8,640	△75,970
現金及び現金同等物	309,058	270,509

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、グループ経営戦略会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分は、「航空事業」「航空関連事業」「旅行事業」「商社事業」としております。

「航空事業」は旅客、貨物等の国内線及び国際線の定期・不定期の航空運送を行っております。「航空関連事業」は空港ハンドリング、整備など航空輸送に付随するサービスを提供しております。「旅行事業」は、旅行商品開発及び販売を中心に、パッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っております。「商社事業」は主に航空関連資材等の輸出入及び店舗・通信販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,445,576	46,999	150,553	110,676	1,753,804
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	90,773	217,458	10,056	26,085	344,372
計	1,536,349	264,457	160,609	136,761	2,098,176
セグメント利益	139,511	8,309	3,741	4,385	155,946
セグメント資産	2,088,214	149,562	58,958	56,200	2,352,934
その他の項目					
減価償却費	133,836	4,892	171	1,272	140,171
のれん償却額	-	62	-	114	176
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	247,200	8,487	1,032	1,356	258,075

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	11,455	1,765,259	-	1,765,259
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,321	367,693	△367,693	-
計	34,776	2,132,952	△367,693	1,765,259
セグメント利益	1,368	157,314	△11,775	145,539
セグメント資産	19,552	2,372,486	△58,076	2,314,410
その他の項目				
減価償却費	183	140,354	-	140,354
のれん償却額	-	176	-	176
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	445	258,520	△4,095	254,425

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等であります。

セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は133,933百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,642,994	51,355	149,009	115,044	1,958,402
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	88,179	232,976	10,280	27,995	359,430
計	1,731,173	284,331	159,289	143,039	2,317,832
セグメント利益	156,873	10,635	3,745	4,506	175,759
セグメント資産	2,323,476	151,181	62,095	59,985	2,596,737
その他の項目					
減価償却費	144,224	4,365	281	1,315	150,185
のれん償却額	3,888	29	-	114	4,031
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	292,155	11,496	839	1,004	305,494

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	13,397	1,971,799	-	1,971,799
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,311	384,741	△384,741	-
計	38,708	2,356,540	△384,741	1,971,799
セグメント利益	2,767	178,526	△14,010	164,516
セグメント資産	22,116	2,618,853	△56,391	2,562,462
その他の項目				
減価償却費	223	150,408	-	150,408
のれん償却額	-	4,031	-	4,031
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	401	305,895	△1,188	304,707

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等であります。
セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は132,960百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金(投資有価証券)であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,624円44銭	2,954円47銭
1株当たり当期純利益金額	282円35銭	417円82銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	98,827	143,887
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	98,827	143,887
普通株式の期中平均株式数(千株)	350,020	344,372
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	(提出会社) ・2022年満期ユーロ円建取得条項(交付株式上限型)付転換社債型新株予約権付社債 13,513千株 ・2024年満期ユーロ円建取得条項(交付株式上限型)付転換社債型新株予約権付社債 13,725千株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	924,175	1,000,552
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,018	11,891
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,018)	(11,891)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	919,157	988,661
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	350,230	334,632

4. 「普通株式の期中平均株式数」は、従持信託が所有する当社株式(前連結会計年度849千株、当連結会計年度137千株)並びに株式交付信託が所有する当社株式(前連結会計年度132千株、当連結会計年度116千株)を控除しております。

また、「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、従持信託が所有する当社株式(前連結会計年度637千株)、並びに株式交付信託が所有する当社株式(前連結会計年度131千株、当連結会計年度114千株)を控除しております。なお従持信託は2017年7月をもって終了しております。

5. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり情報を作成しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 販売の状況及び輸送実績

(1) 販売の状況

対象期間 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
航空事業			
国内線			
旅客収入	678,326	689,760	11,434
貨物収入	30,860	30,710	△150
郵便収入	3,417	3,388	△29
小計	712,603	723,858	11,255
国際線			
旅客収入	516,789	597,446	80,657
貨物収入	93,301	118,002	24,701
郵便収入	4,863	5,934	1,071
小計	614,953	721,382	106,429
航空事業収入合計	1,327,556	1,445,240	117,684
その他の収入	208,793	285,933	77,140
航空事業小計	1,536,349	1,731,173	194,824
航空関連事業			
航空関連収入	264,457	284,331	19,874
航空関連事業小計	264,457	284,331	19,874
旅行事業			
パッケージ商品収入(国内)	130,818	127,065	△3,753
パッケージ商品収入(国際)	19,170	21,658	2,488
その他の収入	10,621	10,566	△55
旅行事業小計	160,609	159,289	△1,320
商社事業			
商社収入	136,761	143,039	6,278
商社事業小計	136,761	143,039	6,278
報告セグメント計	2,098,176	2,317,832	219,656
その他			
その他の収入	34,776	38,708	3,932
その他小計	34,776	38,708	3,932
売上高合計	2,132,952	2,356,540	223,588
セグメント間取引	△367,693	△384,741	△17,048
売上高(連結)	1,765,259	1,971,799	206,540

(注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。

2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含みます。

3. バニラ・エア㈱及びPeach・Aviation㈱による国内線旅客収入及び国際線旅客収入は、航空事業のその他の収入に含まれます。

4. 上記の金額には、消費税等は含みません。

(2) 輸送実績

項目	対象期間	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比 (%)
国内線				
旅客数	(人)	42,967,749	44,150,757	2.8
座席キロ	(千席キロ)	59,080,903	58,426,852	△1.1
旅客キロ	(千人キロ)	38,990,836	40,271,969	3.3
利用率	(%)	66.0	68.9	2.9
有効貨物トンキロ	(千トンキロ)	1,783,539	1,739,706	△2.5
貨物輸送重量	(トン)	451,266	436,790	△3.2
貨物トンキロ	(千トンキロ)	459,583	448,208	△2.5
郵便輸送重量	(トン)	33,745	34,032	0.8
郵便トンキロ	(千トンキロ)	32,968	33,285	1.0
貨物重量利用率	(%)	27.6	27.7	0.1
国際線				
旅客数	(人)	9,119,400	9,740,523	6.8
座席キロ	(千席キロ)	60,148,066	64,376,225	7.0
旅客キロ	(千人キロ)	45,602,900	49,132,606	7.7
利用率	(%)	75.8	76.3	0.5
有効貨物トンキロ	(千トンキロ)	6,583,338	6,809,755	3.4
貨物輸送重量	(トン)	954,027	994,593	4.3
貨物トンキロ	(千トンキロ)	4,150,427	4,474,388	7.8
郵便輸送重量	(トン)	28,957	31,868	10.1
郵便トンキロ	(千トンキロ)	130,126	150,337	15.5
貨物重量利用率	(%)	65.0	67.9	2.9
合計				
旅客数	(人)	52,087,149	53,891,280	3.5
座席キロ	(千席キロ)	119,228,970	122,803,078	3.0
旅客キロ	(千人キロ)	84,593,737	89,404,576	5.7
利用率	(%)	71.0	72.8	1.9
有効貨物トンキロ	(千トンキロ)	8,366,878	8,549,462	2.2
貨物輸送重量	(トン)	1,405,294	1,431,384	1.9
貨物トンキロ	(千トンキロ)	4,610,010	4,922,596	6.8
郵便輸送重量	(トン)	62,702	65,900	5.1
郵便トンキロ	(千トンキロ)	163,095	183,622	12.6
貨物重量利用率	(%)	57.0	59.7	2.7

- (注) 1. 国内線旅客実績には、アイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績を含みます。また、平成29年10月29日からオリエンタルエアブリッジ(株)との一部のコードシェア便実績を含みます。
2. 国内線、国際線ともに不定期便実績を含みません。
3. 国内線貨物及び郵便実績には、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア、オリエンタルエアブリッジ(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。なお、郵便の地上輸送実績は平成29年3月期第1四半期より加算することとしたため、前年同期の実績にも郵便の地上輸送実績を加算しております。
4. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
5. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
6. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
7. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれております。
8. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
9. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
10. 利用率及び貨物重量利用率については、「前期比(%)」の欄に前期差(%)を記載しています。
11. バニラ・エア(株)及びPeach・Aviation(株)の実績は含みません。
12. バニラ・エア(株)及びPeach・Aviation(株)は貨物・郵便の取扱いをしておりません。